

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）

① 事業数等

平成 24 年度末における上水道の事業数は 52 事業で、前年度から 1 事業の減となっている。このうち、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）は 48 事業（うち企業団営 3 事業（宗像地区事務組合を含む。）、用水供給事業は 4 事業（全て企業団営）となっている。

上水道事業のうち末端給水事業を給水人口規模別に見ると、1.5 万人未満の事業が 13 事業（末端給水事業の 27.1%）、1.5 万人以上 3 万人未満の事業が 8 事業（同 16.7%）となっており、3 万人未満の小規模な上水道事業が全体の 43.8%を占めている（表 2-1-1）。

広域水道は 7 事業（全て企業団営（宗像地区事務組合を含む。））で、供給区分及び構成団体は表 2-1-2 のとおりである。

表2-1-1 給水人口段階区分別事業数

事業区分 項目	上水道事業												合計
	末端給水事業							用水供給事業					
	15万人以上 30万人未満 の事業	10万人以上 15万人未満 の事業	5万人以上 10万人未満 の事業	3万人以上 5万人未満 の事業	1.5万人以上 3万人未満 の事業	1.5万人未満 の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計		
24年度 (構成比)(%)	2 (4.2)	3 (6.3)	9 (18.8)	13 (27.1)	8 (16.7)	13 (27.1)	0 (0.0)	48 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	52	
前年 比較	23年度 事業数	1	4	10	12	9	13	0	49	4	0	4	53
	増減数	1	△ 1	△ 1	1	△ 1	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1

表2-1-2 広域水道の供給区分及び構成団体

企業団名	供給区分	構成団体
山神水道企業団	用水供給	筑紫野市、太宰府市、三井水道企業団（2市1企業団）
福岡県南広域水道企業団	用水供給	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、朝倉市、みやま市、筑前町、大木町、広川町、三井水道企業団（8市3町1企業団）
田川地区水道企業団	用水供給	田川市、糸田町、川崎町、福智町（1市3町）
京築地区水道企業団	用水供給	行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町（2市5町）
宗像地区事務組合	末端給水	宗像市、福津市（2市）
三井水道企業団	末端給水	久留米市（旧北野町区域）、小郡市、大刀洗町（2市1町）
春日那珂川水道企業団	末端給水	春日市、那珂川町（1市1町）

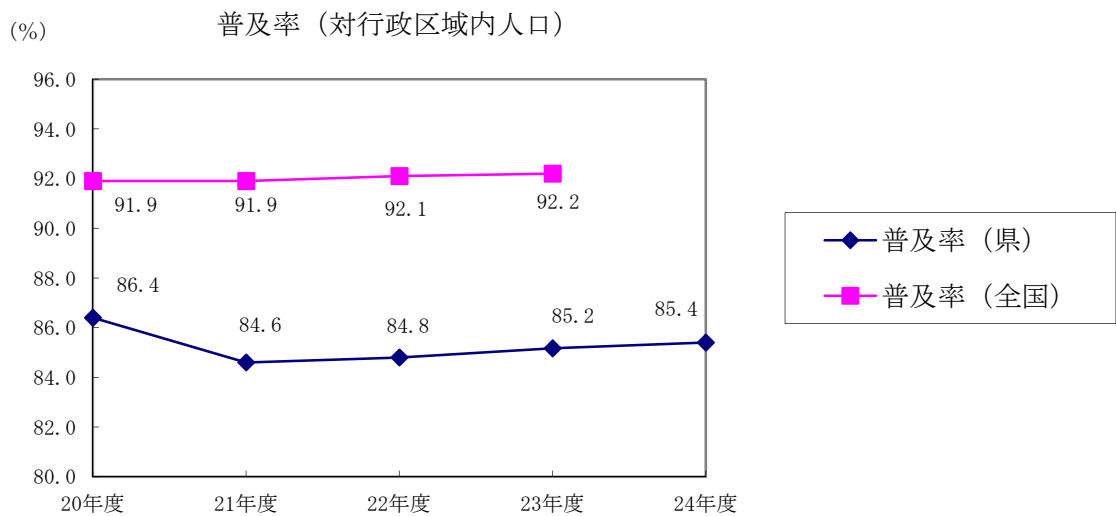
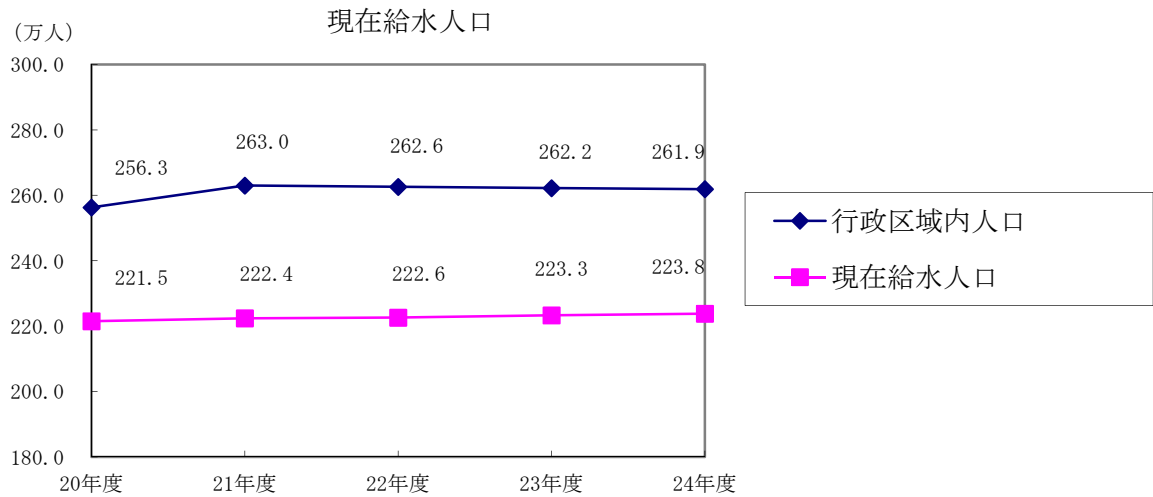
（注）構成団体名は平成25年3月31日現在のものである。

② 事業の状況

末端給水事業の現在給水人口は、平成 24 年度末で 223.8 万人と、前年度(223.3 万人)に比べ 0.5 万人(0.2%)増加している。また、行政区域内人口は、平成 24 年度末で 261.9 万人と、前年度(262.2 万人)に比べ 0.3 万人(0.1%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度(85.2%)より 0.2 ポイント高い 85.4%となった。

料金収入の基礎となる有収水量を見ると、末端給水事業における平成 24 年度の年間総有収水量は 201,891 千 m^3 で、前年度(205,014 千 m^3)に比べ 3,123 千 m^3 (1.5%)減少している。また、年間総配水量も減少(前年度比 1.4%減)しているものの、有収率は、前年度(90.4%)を 0.1 ポイント下回る 90.3%となった。

図2-1-1 現在給水人口と普及率

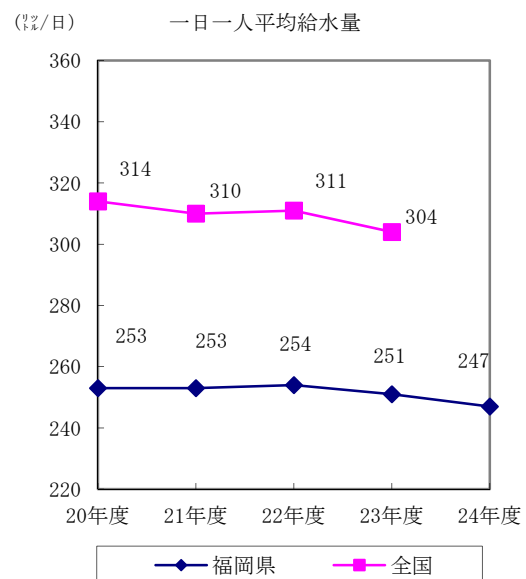
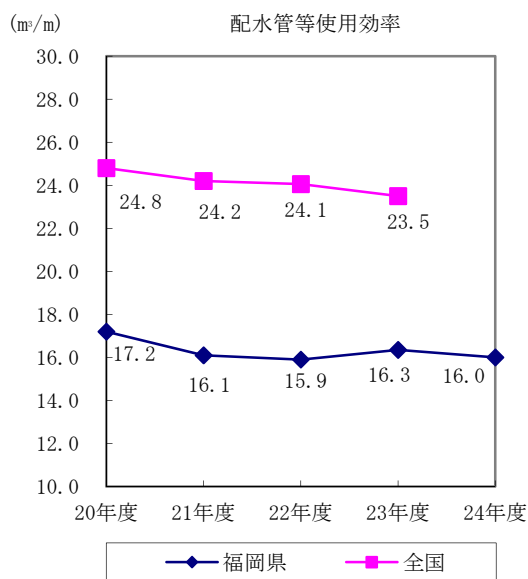
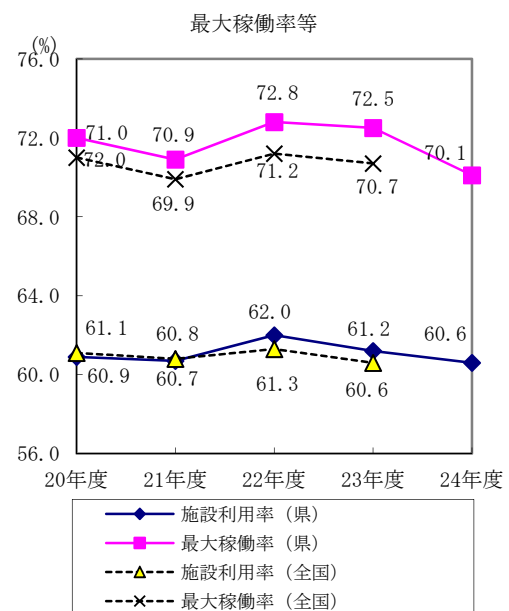
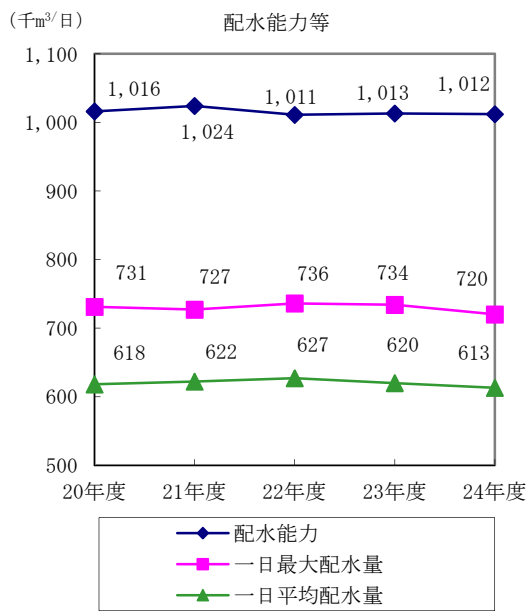


③ 施設及び利用状況

末端給水事業における施設及び利用状況の年度ごとの推移は、図 2-1-2 のとおりである。平成 24 年度末における配水能力は 1,012 千 m^3 /日で、前年度(1,013 千 m^3 /日)に比べ 1 千 m^3 /日(0.1%)減少している。また、年間総配水量についても 223,640 千 m^3 と、前年度(226,867 千 m^3)に比べ 3,227 千 m^3 (1.4%)減少している。施設利用率については、前年度(61.2%)より 0.6 ポイント減少し 60.6%となり、全国平均(平成 23 年度 60.6%)並みの状況にある。

導送配水管延長は 14,011km で、前年度(13,876km)から 135km(1.0%)増加している。

図2-1-2 施設及び利用状況



④ 経営状況

ア 損益収支の状況

末端給水事業における平成 24 年度の経常収益は 430 億 73 百万円で、前年度(435 億 14 百万円)に比べ 4 億 41 百万円(1.0%)減少している。これは、水巻町が平成 24 年 9 月に北九州市と水道事業を統合したことによる給水収益の減少(前年度比 4 億 63 百万円の減)によるものである。一方、経常費用は 394 億 99 百万円で、前年度(395 億 52 百万円)に比べ 53 百万円(0.1%)減少している。これは、営業費用のうち原水及び浄水費(受水費を含む。)の減少(前年度比 3 億 48 百万円の減)等によるものである。この結果、経常損益は 35 億 74 百万円の黒字となり、前年度(39 億 62 百万円)に比べ 3 億 88 百万円(9.8%)減少した。また、末端給水事業の経常収支比率は 109.0%で、前年度(110.0%)を 1.0 ポイント下回った。

用水供給事業における平成 24 年度の経常収益は 49 億 99 百万円で、前年度(48 億 83 百万円)に比べ 1 億 16 百万円(2.4%)増加、経常費用は 42 億 64 百万円で、前年度(42 億 97 百万円)に比べ 33 百万円(0.8%)減少している。この結果、経常損益は 7 億 35 百万円の黒字となり、前年度(5 億 86 百万円)に比べ 1 億 49 百万円(25.4%)増加した。また、用水供給事業の経常収支比率は 117.2%と前年度(113.6%)を 3.6 ポイント下回った。

以上により、末端給水及び用水供給事業を合わせた上水道事業全体の経常損益は、45 億 13 百万円(前年度 45 億 48 百万円、0.8%減)の黒字となり、経常収支比率は 109.8%と前年度(110.4%)を下回った。経常利益を生じた事業は 46 事業(上水道事業全体の 86.8%)で、その額は 45 億 13 百万円(前年度 47 億 05 百万円)となっている。これに対し、経常損失を生じた事業は 7 事業(上水道事業全体の 13.2%)で、その額は 2 億 04 百万円(前年度 1 億 58 百万円)となっており、営業収益に対する割合は 0.5%(前年度 0.3%)であった。

また、累積欠損金を有する事業数は 10 事業(前年度 9 事業)で、その額は 13 億 29 百万円と、前年度(14 億 99 百万円)に比べ 1 億 70 百万円(11.3%)減少している。

イ 資本収支の状況

上水道事業全体の資本的支出は 323 億 62 百万円で、前年度(340 億 38 百万円)に比べ 16 億 76 百万円(4.9%)減少している。これは、建設改良費の減少(前年度比 27 億 88 百万円の減)等によるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費 195 億 93 万円(前年度 223 億 81 百万円、12.5%減)、企業債償還金 113 億 66 百万円(同 110 億 72 百万円、2.6%増)、その他 14 億 3 百万円(同 5 億 84 百万円、140.2%増)となっている。

これに対する財源は、外部資金(企業債、他会計繰入金等) 131 億 70 百万円(前年度 175 億 23 百万円、24.8%減)、内部資金(補てん財源等) 191 億 92 百万円(同 165 億 15 百万円、同 16.2%増)となっている。

⑤ 他会計繰入金の状況

上水道事業全体の他会計繰入金は41億74百万円で、前年度(39億77百万円)に比べ1億97百万円(5.0%)増加している。

収益的収入への繰入金は9億98百万円で、前年度の9億98百万円と同額になっており、収益的収入に占める割合が前年度の2.1%から2.0%に0.1ポイント減少している。

また、資本的収入への繰入金は31億76百万円で、同じく前年度(29億78百万円)に比べ1億98百万円(6.6%)増加しており、資本的収入に占める割合は前年度の16.8%から23.8%に増加している。

他会計繰入金については、負担区分の明確化を図るため、毎年度「地方公営企業の繰出金について」(総務省自治財政局長通知)において、高料金対策、水源開発対策、広域化対策の経費の一部及び消火栓維持管理費等、一般会計が当然負担すべきものが定められているが、それ以外の赤字補てん的な繰出しが行われている団体も見られる。今後は基準外の繰出しを是正し、受益者負担の原則に基づく公営企業の独立採算をより確立することが強く求められている。

表2-1-3 他会計からの繰入状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比	
							A	B
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	1,100	1,218	1,166	998	998	△ 0	△ 0.0
	他会計負担金	74	118	129	81	73	△ 8	△ 9.7
	他会計補助金	1,026	1,100	1,036	917	925	8	0.8
	特別利益	0	0	0	0	0	0	—
	資本的収入 (b)	2,727	3,444	2,460	2,978	3,176	198	6.6
	他会計出資金	2,373	2,865	1,888	2,362	2,475	113	4.8
	他会計負担金	211	281	249	286	185	△ 101	△ 35.2
	他会計借入金	0	0	0	50	10	△ 41	△ 81.0
	他会計補助金	143	298	324	280	506	226	80.7
	計 (a)+(b)	3,827	4,663	3,626	3,977	4,174	198	5.0
収益的収入 (c)	49,003	48,899	48,053	48,693	48,699	5	0.0	
資本的収入 (d)	16,884	16,497	13,679	17,696	13,328	△ 4,368	△ 24.7	
繰入率 (%)	収益的収入(a)/(c)	2.2	2.5	2.4	2.1	2.0	△ 0.1	△ 4.8
	資本的収入(b)/(d)	16.2	20.9	18.0	16.8	23.8	7.0	41.7

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

⑥ 給水原価と料金

給水原価及び供給単価の推移は、表 2-1-4 のとおりである。

平成 24 年度の 1 m³当たりの給水原価(末端給水事業、法適用簡易水道事業を含む。)は 193.23 円で、前年度(190.20 円)に比べ 3.03 円(1.6%)高くなっており、全国平均(平成 23 年度)の 173.84 円と比較しても、かなり高い状況である。

給水原価の内訳を見ると、資本費(企業債利息及び減価償却費)が 74.60 円(前年度 72.47 円)、職員給与費が 24.94 円(同 26.05 円)、受水費が 41.44 円(同 41.26 円)でそれぞれ 38.6%、12.9%、21.4%を占めている。受水費のうちの資本費相当額 23.78 円を加えると、末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の実質的な資本費は 98.37 円となり、給水原価の 50.9%を占めていることになる。

また、給水量 1 m³当たりの供給単価は 193.54 円で、前年度(192.85 円)より 0.69 円(0.4%)高くなっており、全国平均(同)の 171.14 円と比較しても、高い状況にある。

供給単価の給水原価に対する比率、すなわちコストに対する料金回収率は 100.2%で、前年度(101.4%)より 1.2 ポイント下落し、全国平均 98.4%よりも 1.8 ポイント高い。

表2-1-4 給水原価と供給単価 (末端給水事業)

(単位：円/m³)

	給水原価						供給単価
	職員給与費	企業債利息	減価償却費	受水費	その他		
平成20年度	29.99	18.90	53.61	44.32	47.58	190.94	
平成21年度	28.93	17.29	54.05	44.87	47.54	191.39	
平成22年度	26.87	16.46	55.89	39.22	49.87	192.52	
平成23年度	26.05	15.76	56.71	41.26	50.42	192.85	
平成24年度	24.94	15.46	59.14	41.44	52.25	193.54	
全国 (H23)	25.07	13.30	51.90	29.30	54.27	171.14	

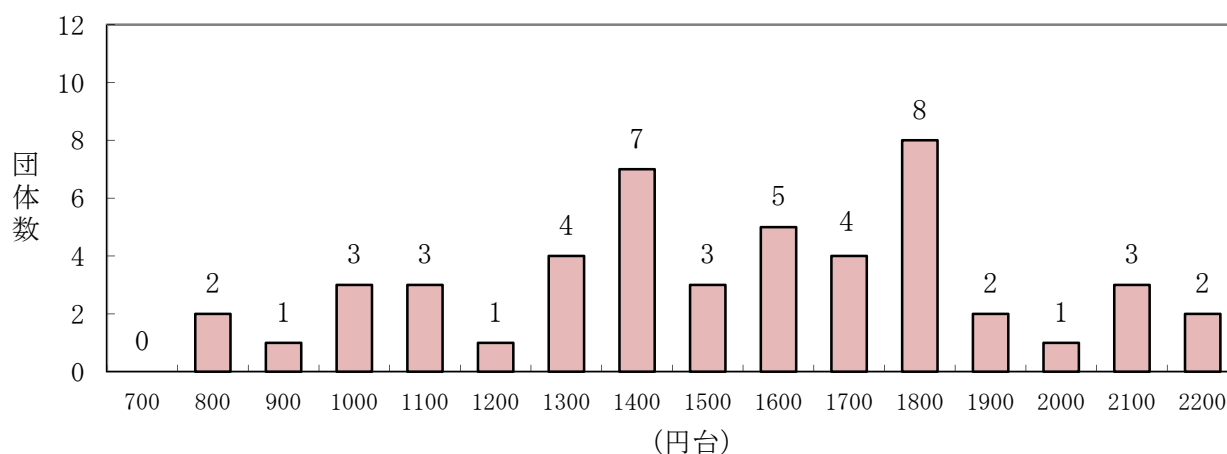
県内の平成24年3月31日現在と平成25年3月31日現在の水道料金(家庭用10m³当たり、メーター使用料、消費税を含む。)の分布状況は図2-1-3のとおりである。

平成24年4月1日からの1年間に料金改定を行った末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)は2事業で、前年度(1事業)に比べ1事業増加している。

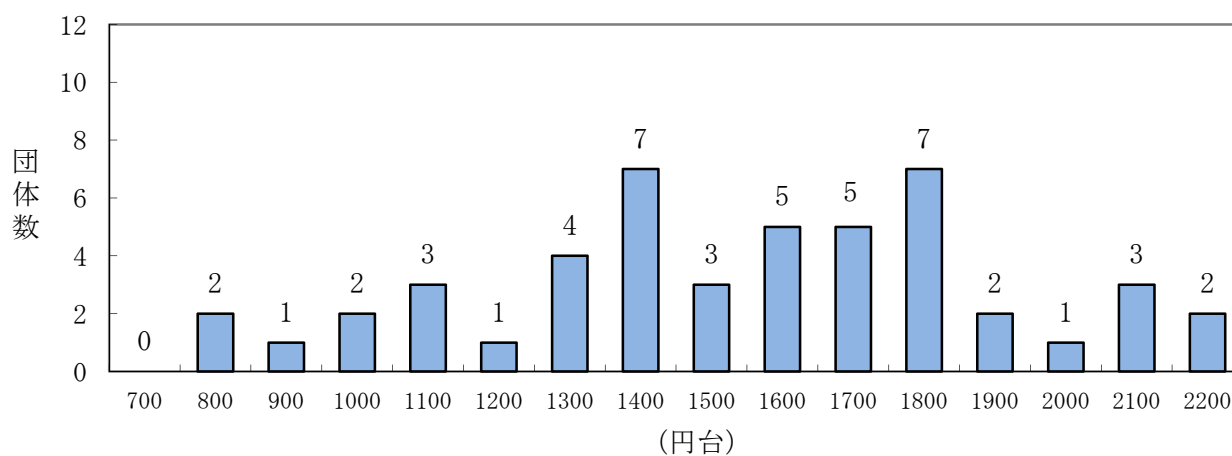
平成25年3月31日現在の家庭用10m³当たりの水道料金で見ると、最低は850円(中間市)、最高は2,250円(築上町)であり、約2.6倍の格差がある。

図2-1-3 家庭用10m³当たりの水道料金の分布状況(メーター使用料、消費税を含む。)

平成24年3月31日現在



平成25年3月31日現在



⑦ 職員数及び職員給与費

上水道事業(末端給水事業)の職員数は平成6年度まで微増傾向にあったが、平成7年度以降は減少傾向にある。平成24年度末の職員数は713人であり、前年度(741人)に比べ28人(3.8%)減少している。

このうち、損益勘定職員については、平成24年度末で631人と、前年度(658人)に比べ27人(4.1%)減少している。

一方、職員1人当たりの平均給与月額額は513,849円で、前年度(521,860円)から8,011円(1.5%)減額している。

図2-1-4 職員数の状況(末端給水事業)

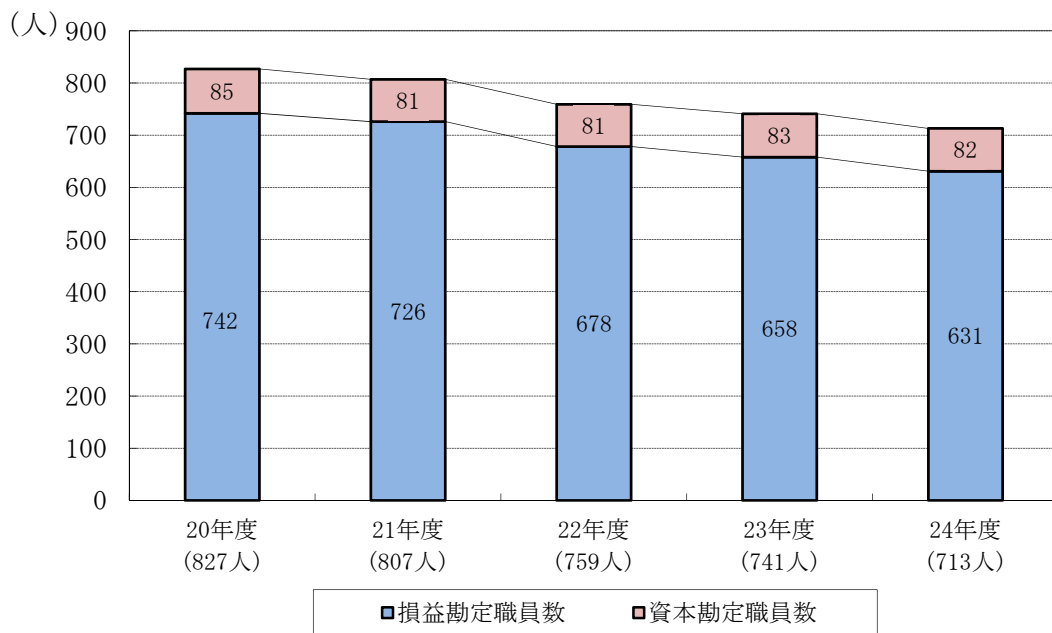


表2-1-5 職員給与(平均月額)の状況

(単位:円,%)

	20	21	22	23	24	増減	対前年度比
				a	b	c=b-a	c/a
末端給水事業	554,139	530,961	522,003	521,860	513,849	△ 8,011	△ 1.5
用水供給事業	572,823	560,793	523,173	503,948	516,687	12,738	2.5
全事業	555,556	533,186	522,081	520,599	514,052	△ 6,547	△ 1.3

表2-1-6 施設及び業務概況等（末端給水事業）

区 分	年 度					対前年度比	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増 減	増減率
				(a)	(b)	(b)-(a)	(b-a)/a(%)
事業数（うち建設中）	(1) 52	50	49	49	49	0	0.0
行政区域内人口（人）	2,562,885	2,630,132	2,626,172	2,621,659	2,619,483	△ 2,176	△ 0.1
現在給水人口（人）	2,215,425	2,224,366	2,226,135	2,232,832	2,238,090	5,258	0.2
普及率（%）	86.4	84.6	84.8	85.2	85.4	0.2	0.2
配水能力（m ³ /日）	1,015,691	1,024,383	1,011,398	1,012,986	1,011,632	△ 1,354	△ 0.1
導送配水管延長（km）	13,087	14,099	14,415	13,876	14,011	135	1.0
年間総配水量（千m ³ ）	225,695	226,990	228,881	226,867	223,640	△ 3,227	△ 1.4
年間総有収水量（千m ³ ）	204,561	205,125	206,316	205,014	201,891	△ 3,123	△ 1.5
有収率（%）	90.6	90.4	90.1	90.4	90.3	△ 0.1	△ 0.1
一日最大配水量（m ³ /日）	731,481	726,799	736,017	733,992	720,454	△ 13,538	△ 1.8
一日平均配水量（m ³ /日）	618,342	621,887	627,074	621,552	612,712	△ 8,840	△ 1.4
1日1人最大配水量（ℓ/日）	330	327	331	329	322	△ 7	△ 2.1
1日1人平均給水量（ℓ/日）	253	253	254	251	247	△ 4	△ 1.6
施設利用率（%）	60.9	60.7	62.0	61.2	60.6	△ 0.6	△ 1.0
負荷率（%）	84.5	85.6	85.2	84.4	85.0	0.6	0.7
最大稼働率（%）	72.0	70.9	72.8	72.5	71.2	△ 1.3	△ 1.8
配水管等使用効率（m ³ /m）	17.2	16.1	15.9	16.3	16.0	△ 0.3	△ 1.8
損益勘定職員数（人）	742	726	678	658	631	△ 27	△ 4.1
資本勘定職員数（人）	85	81	81	83	82	△ 1	△ 1.2
職員数計（人）	827	807	759	741	713	△ 28	△ 3.8
職員1人当たり給水人口（人）	2,986	3,064	3,283	3,393	3,547	154	4.5
職員1人当たり給水量（m ³ ）	275,688	282,541	304,300	311,571	319,953	8,382	2.7
給水原価（円）	194.40	192.68	188.31	190.20	193.23	3.03	1.6
供給単価（円）	190.94	191.39	192.52	192.85	193.54	0.69	0.4
供給単価－給水原価（円）	△ 3.46	△ 1.29	4.21	2.65	0.31	△ 2.34	△ 88.3

- (注) 1 行政区域内人口は、建設中事業を除く。
2 普及率は、対行政区域内人口の数値。
3 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表2-1-7 水道事業の経営状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							A	B
総事業数(うち建設中)	a	(1) 57	55	53	53	53	0	0.0
総収益	b	49,003	48,899	48,053	48,693	48,699	5	0.0
経常収益	c	48,957	48,820	48,014	48,396	48,072	△ 325	△ 0.7
営業収益(受託工事収益除く)	d	45,901	46,138	45,535	45,325	45,077	△ 249	△ 0.5
うち料金収入		44,101	44,382	43,777	43,624	43,220	△ 404	△ 0.9
他会計繰入金	e	1,100	1,218	1,166	998	998	△ 0	0.0
総費用	f	45,260	45,240	43,671	43,968	44,685	718	1.6
経常費用	g	45,160	45,149	43,502	43,849	43,763	△ 86	△ 0.2
営業費用(受託工事費除く)	h	39,975	40,343	39,030	39,378	39,433	55	0.1
うち職員給与費	i	6,739	6,516	6,009	5,806	5,497	△ 309	△ 5.3
減価償却費		12,765	12,952	13,211	13,321	13,659	338	2.5
支払利息		4,507	4,171	3,929	3,708	3,562	△ 146	△ 3.9
経常損益	c-g	3,798	3,670	4,512	4,548	4,309	△ 238	△ 5.2
経常利益		4,044	4,104	4,739	4,705	4,513	△ 192	△ 4.1
経常損失	j	246	433	227	158	204	46	29.2
特別損益		△ 54	△ 12	△ 130	178	△ 296	△ 474	△ 266.1
純損益	b-f	3,743	3,658	4,381	4,726	4,013	△ 713	△ 15.1
純利益		4,009	4,097	4,659	4,885	4,381	△ 504	△ 10.3
純損失		266	439	278	159	368	209	131.4
累積欠損金	k	2,461	2,047	1,835	1,499	1,329	△ 170	△ 11.3
不良債務	l	-	-	-	-	-	-	-
総事業数に対する割合								
経常損失を生じた事業数	m, m/a	10 (14.3)	10 (18.2)	8 (15.1)	4 (7.5)	7 (13.2)	3.0	75.0
累積欠損金を有する事業数	n, n/a	16 (21.4)	11 (20.0)	9 (17.0)	9 (17.0)	10 (18.9)	1.0	11.1
不良債務を有する事業数	o, o/a	0	0	0	0	0	0	-
営業収益に対する割合								
経常損失比率	j/d	0.5	0.9	0.5	0.3	0.5	0.2	66.7
累積欠損金比率	k/d	5.4	4.4	4.0	3.3	2.9	△ 0.4	△ 10.8
不良債務比率	l/d	-	-	-	-	-	-	-
総収支比率	b/f	108.3	108.1	110.0	110.7	109.0	△ 1.7	△ 1.5
経常収支比率	c/g	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	△ 0.5	△ 0.5
営業収支比率	d/h	114.8	114.4	116.7	115.1	114.3	△ 0.8	△ 0.7
職員給与費対営業収益比率	i/d	14.7	14.1	13.2	12.8	12.2	△ 0.6	△ 4.7
職員給与費対営業費用比率	i/h	16.9	16.2	15.4	14.7	13.9	△ 0.8	△ 5.4
他会計繰入金対営業収益比率	e/d	2.4	2.6	2.6	2.2	2.2	0.0	0.0

表2-1-8 資本的収支の状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較		
							A	B	C=B-A
資本的支出	建設改良費	16,314	21,104	17,277	22,381	19,593	△ 2,788	△ 12.5	
	企業債償還金	15,837	12,300	11,010	11,072	11,366	293	2.6	
	その他	1,281	1,125	925	584	1,403	819	140.3	
	計	33,432	34,528	29,212	34,038	32,362	△ 1,676	△ 4.9	
同財源	内部資金	17,435	18,099	15,599	16,515	19,192	2,677	16.2	
	外部資金	15,997	16,429	13,613	17,523	13,170	△ 4,353	△ 24.8	
	内	企業債	9,180	7,586	5,849	9,472	5,977	△ 3,495	△ 36.9
		他会計繰入金	2,727	3,444	2,460	2,978	3,176	198	6.6
		国(県)補助金	2,244	3,747	3,074	3,064	2,255	△ 809	△ 26.4
		翌年度繰越額及び前年度 同同意等債で今年度収入額(△)	0	39	0	138	0	△ 138	-
	その他	1,846	1,653	2,230	2,146	1,761	△ 385	△ 17.9	
	計	33,432	34,528	29,212	34,038	32,362	△ 1,676	△ 4.9	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

(2) 簡易水道事業（法非適用事業）

① 事業の概要

平成 24 年度における簡易水道の事業数は 11 事業（前年度 11 事業）であり、建設中の事業はない。また、簡易水道の箇所数は 40 箇所（前年度 40 箇所）である。

現在給水人口は 25,012 人で、前年度 25,446 人に比べると 434 人（対前年度比 1.7%）減少している。年間総有収水量は 1,843 千 m³で、前年度 1,871 千 m³に比べ 28 千 m³（同 1.5%）減少しており、有収率は 75.9%で、前年度 77.1%に比べ 1.2 ポイント下回っている。また、1 日 1 人当たりの平均給水量は 202 ㍓で、前年度 201 ㍓比べ 1 ㍓下回っている。

表2-1-9 施設及び業務概況

項目	20		21		22		23		24	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
行政区域内現在人口 (人) (A)	792,922	△ 0.3	781,151	△ 1.5	737,453	△ 5.6	706,803	△ 4.2	707,245	0.1
計画給水人口 (人) (B)	58,523	0.3	44,623	△ 23.8	40,473	△ 9.3	38,123	△ 5.8	37,241	△ 2.3
現在給水人口 (人) (C)	35,630	0.4	29,556	△ 17.0	26,879	△ 9.1	25,446	△ 5.3	25,012	△ 1.7
普及率 (C)/(A)×100(%)	4.5	0.0	3.8	△ 15.6	3.6	△ 5.3	3.6	0.0	3.5	△ 2.8
普及率 (C)/(B)×100(%)	60.9	0.2	66.2	8.7	66.4	0.3	66.7	0.5	67.2	0.7
導送配水管延長 (m)	624,167	6.0	497,286	△ 20.3	434,878	△ 12.5	407,135	△ 6.4	409,298	0.5
配水能力 (m ³ /日)	14,860	0.5	12,652	△ 14.9	11,902	△ 5.9	11,162	△ 6.2	11,278	1.0
年間総配水量 (m ³)	3,318,883	0.7	2,784,846	△ 16.1	2,584,857	△ 7.2	2,427,202	△ 6.1	2,428,837	0.1
一日平均配水量 (m ³ /日)	9,093	1.0	7,630	△ 16.1	7,082	△ 7.2	6,632	△ 6.4	6,654	0.3
年間総有収水量 (m ³)	2,625,124	0.2	2,198,390	△ 16.3	2,018,305	△ 8.2	1,870,732	△ 7.3	1,842,787	△ 1.5
一日一人平均給水量 (㍓/日)	202	0.0	204	1.0	206	1.0	201	△ 2.4	202	0.5
有収率 (%)	79.1	△ 0.5	78.9	△ 0.3	78.1	△ 1.0	77.1	△ 1.3	75.9	△ 1.6
施設利用率 (%)	61.2	0.5	60.3	△ 1.5	59.5	△ 1.3	59.4	△ 0.2	59.0	△ 0.7
職員数 (人)	24	△ 11.1	19	△ 20.8	17	△ 10.5	12	△ 29.4	12	0.0
損益勘定所属職員 (人)	24	△ 11.1	19	△ 20.8	17	△ 10.5	12	△ 29.4	12	0.0
資本勘定所属職員 (人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

② 経営状況

ア 収益的収支の状況

平成 24 年度の総収益は 5 億 8 百万円で、前年度 5 億 1 百万円に比べ 7 百万円（1.5%）増加している。このうち、営業収益は 3 億 78 百万円で、前年度 3 億 81 百万円に比べ 3 百万円（0.7%）減少しており、総収益の 74.4%を占めている。また、営業外収益は 1 億 30 百万円で、前年度 1 億 20 百万円に比べ 10 百万円（8.3%）増加しており、総収益の 25.6%を占めている。

一方、平成 24 年度の総費用は 4 億 44 百万円で、前年度 4 億 16 百万円に比べ 28 百万円（6.7%）増加している。このうち、支払利息は 70 百万円で、前年度 76 百万円に比べ 6 百万円（7.5%）減少しており、総費用の 15.8%を占めている。また、職員給与費は 71 百万円で、前年度 79 百万円に比べ 8 百万円（10.3%）減少しており、総費用の 15.9%を占めている。

総収益と総費用の収支差引は 65 百万円の黒字（前年度 85 百万円の黒字、対前年度比 23.6%減）となっている。また、収益的収支比率は 81.8%で、前年度 82.1%に比べ 0.3 ポイント下回って

いる。

イ 資本的収支の状況

平成24年度の資本的収入は3億94百万円で、前年度1億79百万円に比べ2億15百万円(120.4%)増加している。このうち、地方債は1億9百万円で、前年度61百万円に比べ48百万円(77.9%)増加している。なお、地方債は資本的収入の27.6%を占めている。

一方、資本的支出は4億45百万円で、前年度2億円58百万円に比べ1億87百万円(72.8%)増加している。このうち、建設改良費は2億67百万円で、前年64百万円に比べ2億4百万円(318.8%)増加、地方債償還金は1億78百万円で、前年度1億94百万円に比べ16百万円(8.3%)減少している。

資本的支出に対して資本的収入が不足する額(収支不足額)は51百万円で、前年度79百万円に比べ28百万円(35.3%)減少している。

ウ 実質収支の状況

実質収支は34百万円の黒字(前年度28百万円の黒字、対前年度比19.8%増)となっている。

表 2-1-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目	年度区分	20		21		22		23		24	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
収益的収支	総収益	880,137	0.9	628,757	△ 28.6	547,461	△ 12.9	500,727	△ 8.5	508,380	1.5
	うち 料金収入	519,579	△ 2.9	412,133	△ 20.7	395,419	△ 4.1	365,975	△ 7.4	362,953	△ 0.8
	うち 他会計繰入金	285,483	14.5	172,787	△ 39.5	115,723	△ 33.0	115,844	0.1	127,638	10.2
	総費用	708,777	△ 0.0	524,142	△ 26.0	450,569	△ 14.0	415,974	△ 7.7	443,657	6.7
	うち 支払利息	150,167	△ 6.7	103,314	△ 31.2	83,902	△ 18.8	75,642	△ 9.8	69,954	△ 7.5
	うち 職員給与費	181,616	△ 0.6	118,579	△ 34.7	106,059	△ 10.6	78,890	△ 25.6	70,760	△ 10.3
	収支差引	171,360	6.0	104,615	△ 39.0	96,892	△ 7.4	84,753	△ 12.5	64,723	△ 23.6
資本的収支	資本的収入	1,382,705	1.1	539,120	△ 61.0	136,898	△ 74.6	178,864	30.7	394,158	120.4
	うち 地方債	853,900	241.3	135,200	△ 84.2	4,300	△ 96.8	61,100	1,320.9	108,700	77.9
	うち 国庫(県)補助金	134,593	186.7	61,166	△ 54.6	0	△ 100.0	0	0.0	94,104	0.0
	うち 他会計繰入金	375,730	△ 57.9	313,802	△ 16.5	123,498	△ 60.6	107,764	△ 12.7	179,995	67.0
	資本的支出	1,487,448	△ 0.3	600,188	△ 59.6	321,851	△ 46.4	257,570	△ 20.0	445,069	72.8
	うち 建設改良費	1,120,574	136.1	361,263	△ 67.8	138,221	△ 61.7	63,866	△ 53.8	267,493	318.8
	うち 地方債償還金	366,874	△ 52.0	226,525	△ 38.3	183,630	△ 18.9	193,704	5.5	177,576	△ 8.3
	収支差引	△ 104,743	9.2	△ 61,068	△ 41.7	△ 184,953	202.9	△ 78,706	△ 57.4	△ 50,911	△ 35.3
実質収支	黒字	48,409	△ 22.3	32,149	△ 33.6	32,575	1.3	28,465	△ 12.6	34,112	19.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	48,409	△ 22.3	32,149	△ 33.6	32,575	1.3	28,465	△ 12.6	34,112	19.8
実質収支赤字事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率(※)		81.8	2.5	83.8	2.4	86.3	3.1	82.1	△ 4.9	81.8	△ 0.4

(注) 1. 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

2. 収益的収支比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

③ 他会計繰入金の状況

平成24年度における他会計からの繰入金は3億8百万円で、前年度2億24百万円に比べ84百万円(37.6%)増加している。

収益的収入への繰入金は1億28百万円で、前年度1億16百万円に比べ12百万円(10.2%)増加しており、収益的収入の25.1%を占めている。また、資本的収入への繰入金は1億80百万円で、前年度1億8百万円に比べ72百万円(67.0%)増加しており、資本的収入の45.7%を占めている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、建設単価も割高であることが多い。そのため、上水道事業に比べ手厚い財政措置が講じられており、建設改良費や地方債元利償還金等に対し一般会計が繰出すべき基準が定められているとともに、当該繰出額について、地方交付税による措置がなされている。

しかし、多くの簡易水道事業においては、基準内繰出しのみでは収支不足となることから、赤字補てん的な基準外繰出しが行われており、それにより黒字を確保している状況にある。

表 2-1-11 他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目	年度 区分	20		21		22		23		24	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
他会計繰入金	収益的収入への繰入金(A)	285,483	13.4	172,787	△ 39.5	115,723	△ 33.0	115,844	0.1	127,638	10.2
	うち 他会計繰入金	285,483	13.4	172,787	△ 39.5	115,723	△ 33.0	115,844	0.1	127,638	10.2
	資本的収入への繰入金(B)	375,730	122.8	313,802	△ 16.5	123,498	△ 60.6	107,764	△ 12.7	179,995	67.0
	うち 出資金	82,955	469.7	176,040	112.2	0	△ 100.0	0	0.0	0	0.0
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	292,775	90.0	137,762	△ 52.9	123,498	△ 10.4	107,764	△ 12.7	179,995	67.0
	計 (A)+(B)	661,213	57.3	486,589	△ 26.4	239,221	△ 50.8	223,608	△ 6.5	307,633	37.6
	収益的収入(C)	880,137	6.6	628,757	△ 28.6	547,461	△ 12.9	500,727	△ 8.5	508,380	1.5
	資本的収入(D)	1,382,705	62.0	539,120	△ 61.0	136,898	△ 74.6	178,864	30.7	394,158	120.4
繰入率	収益的収入 (A) / (C)	32.4	6.4	27.5	△ 15.3	21.1	△ 23.1	23.1	9.4	25.1	8.5
	資本的収入 (B) / (D)	27.2	37.6	58.2	114.2	90.2	55.0	60.2	△ 33.2	45.7	△ 24.2
	計 {(A)+(B)} / {(C)+(D)}	29.2	16.7	41.7	42.6	35.0	△ 16.1	32.9	△ 5.9	34.1	3.6

④ 給水原価及び供給単価

ア 給水原価

平成 24 年度の 1m³当たりの給水原価は 335.19 円で、前年度 309.28 円に比べ 25.91 円 (8.4%) 高くなっている。また、給水原価の中で大きな割合を占める資本費については、平成 24 年度は 1m³当たり 152.56 円で、前年度 148.17 円に比べ 4.39 円 (3.0%) 高くなっている。

イ 供給単価

平成 24 年度の 1m³当たりの供給単価は 196.96 円で、前年度 195.63 円に比べ 1.33 円 (0.7%) 高くなっている。これは、供給単価の算出において分母となる年間総有収水量の減少が主な要因である。

表2-1-12 給水原価及び供給単価の推移

(増減率：%)

項目	年度 区分	20		21		22		23		24	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
給水原価 (円/m ³)		346.04	△ 1.9	318.83	△ 7.9	311.04	△ 2.4	309.28	△ 0.6	335.19	8.4
うち資本費(円/m ³)		165.82	△ 6.4	160.85	△ 3.0	150.13	△ 6.7	148.17	△ 1.3	152.56	3.0
供給単価 (円/m ³)		197.93	△ 0.5	187.47	△ 5.3	195.92	4.5	195.63	△ 0.1	196.96	0.7

2 工業用水道事業

平成 24 年度における工業用水道事業の事業数は、前年度と同じく 4 事業である。給水先事業所数についても前年度同様、8 箇所となっている。

現在配水能力は 23.55 千 m³/日であり、平成 24 年度年間配水量は 1,513 千 m³で前年度 1,634 千 m³ に比べ 121 千 m³減少している。

経常収益は、1 億 62 百万円で前年度の 1 億 72 百万円に比べ 10 百万円(5.8%)の減、経常費用は 1 億 56 百万円で前年度の 1 億 52 百万円に比べ 4 百万円(2.6%)の増となっており、その結果、経常収支は、6 百万円の黒字で前年度の黒字 20 百万円に比べ 14 百万円(70.0%)の減となっている。

また、経常収支比率は 104.1%と前年度 113.0%を 8.9 ポイント下回っている。

表 2-2 施設・業務概況

区 分		飯 塚 市	豊 前 市	朝 倉 市	香 春 町	計
給 水 先 事 業 所 数		5	1	1	1	8
水 源		ダム用水	地下水	ダム用水	地下水	
配水能力(千m ³ /日)	計 画	4.65	2.70	15.00	1.20	23.55
	現 在	4.65	1.80	15.00	1.20	22.65
平均配水量(千m ³ /日)		0.25	0.64	3.04	0.21	4.14
年間配水量(千m ³)	24年度	91	234	1,110	78	1,513
	23年度	93	217	1,241	83	1,634
	差 引	△ 2	17	△ 131	△ 5	△ 121

3 下水道事業

(1) 事業数等

平成24年度末における下水道事業の団体数及び事業数は、47団体(24市23町)、92事業(法適用28、法非適用64)であり、前年度と比べて団体数は増減なし、事業数は1増となっている(その内訳については、P1参照)。

また、供用開始している団体数及び事業数は、47団体91事業(公共44、特環12、農集22、漁集4、小排1、特排5、個排3)で、前年度と比べて団体数は増減なし、事業数は3増となっている。

なお、供用開始している公共下水道及び特定環境保全公共下水道の56事業のうち、流域下水道に接続するものは27事業である。

表2-4-1 下水道事業の事業数

区分 経営主体	法適用企業						法非適用企業								合計
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計	
市	9(9)	3(3)	2(2)	1(1)	1(1)	16(16)	14(14)	6(5)	10(10)	1(1)	1(1)	4(4)	1(1)	37(36)	53(52)
町村	6(6)	2(2)	2(2)	1(1)	1(1)	12(12)	15(15)	2(2)	8(8)	1(1)		1(1)		27(27)	39(39)
一部事務組合															
計	15(15)	5(5)	4(4)	2(2)	2(2)	28(28)	29(29)	8(7)	18(18)	2(2)	1(1)	5(5)	1(1)	64(63)	92(91)

(注) () 内の数字は供用中の事業であり内数である。

(2) 事業の状況

政令市を除いた行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の普及率は、61.3%であり、事業の中では公共下水道の普及率が56.5%と最も高くなっている。

なお、政令市を含む福岡県行政区域内人口(5,105,427人)における現在処理区域内人口(4,070,084人)の普及率は79.7%となっている。

表2-4-2 事業別普及状況(政令市を除く)

(単位:人、%)

	公共			特環			農集			漁集			小規模		特排		個排		
	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法非適	法非適	法適	法非適	計		
現在処理区域内人口 a	837,679	666,423	1,504,102	5,165	46,789	51,954	6,555	41,998	48,553	654	2,980	3,634	81	24,336	225	123	348		
普及率 a/b	31.5	25.0	56.5	0.2	1.8	2.0	0.2	1.6	1.8	0.0	0.1	0.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0		
行政区域内人口 b	2,663,253人																合計		
																	法適	法非適	計
																	850,278	782,730	1,633,008
																	31.9	29.4	61.3

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(3) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の収益的収支における総収益は406億76百万円(前年度394億62百万円)、対前年度比3.1%の増であり、総費用は323億62百万円(同325億25百万円)、対前年度比0.5%の減となっている。

また、全体の収支(法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支(建設中の事業を除く)の合計)は22億89百万円の黒字(前年度は20億12百万円の黒字)、対前年度比13.8%の増となっている。

収益的収入における他会計補助金は、124億93百万円(前年度123億26百万円)、対前年度比1.4%の増となっており、総収益の30.7%(同31.2%)を占めている。

表2-4-3 全体の経営状況

(単位：百万円)

	24年度 a			23年度 b			差引 a - b		
	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計
(事業数)	(17)	(63)	(80)	(15)	(61)	(76)	(2)	(2)	(4)
黒字額	1,925	746	2,671	1,821	650	2,471	104	96	200
(事業数)	(11)	(0)	(11)	(12)	(0)	(12)	(△1)	(0)	(△1)
赤字額	382	0	382	459	0	459	△77	0	△77
(事業数)	(28)	(63)	(91)	(27)	(61)	(88)	(1)	(2)	(3)
収支	1,543	746	2,289	1,362	650	2,012	181	96	277

(注) 1 建設中の事業を除く。

2 黒字・赤字は法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支による。

表 2-4-4 下水道事業の経営状況等

(単位：百万円)

	法 適 用						法 非 適 用						合計			
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排		個排	計	
収益的 収支	総収益	19,659	149	187	25	47	20,067	17,087	1,400	1,376	94	8	641	3	20,609	40,676
	うち料金収入	12,641	79	56	17	3	12,796	10,148	540	529	42	1	450	1	11,711	24,507
	うち雨水処理負担金	1,839	0	0	0	0	1,839	515	0	0	0	0	0	0	515	2,354
	うち他会計補助金	4,567	70	127	8	1	4,773	5,839	849	807	52	7	164	2	7,720	12,493
	総費用	17,578	161	255	25	50	18,069	11,571	951	1,078	82	5	602	3	14,292	32,361
	うち減価償却費	6,627	48	111	8	3	6,797								6,797	
	うち支払利息	3,833	45	46	4	1	3,929	4,636	476	377	4	2	54	0	5,549	9,478
	収支差引	2,081	△ 12	△ 68	0	△ 3	1,998	5,516	449	298	12	3	39	0	6,317	8,315
資本的 収支	収入	10,941	260	561	61	10	11,833	20,568	2,051	1,624	8	2	484	1	24,738	36,571
	うち国庫補助金	2,934	96	229	24	0	3,283	6,152	687	449	3	0	124	0	7,415	10,698
	うち地方債	5,425	121	249	30	7	5,832	9,529	919	479	0	0	194	0	11,121	16,953
	うち他会計繰入金	2,170	32	29	3	0	2,234	3,365	338	613	6	2	72	1	4,397	6,631
	支出	18,970	308	635	72	9	19,994	25,897	2,495	1,887	21	5	495	1	30,801	50,795
	うち建設改良費	8,002	246	560	63	8	8,879	16,905	1,815	1,095	8	0	411	0	20,234	29,113
	うち地方債償還金	10,968	61	75	9	1	11,114	8,992	677	792	13	5	76	1	10,556	21,670
	収支差引	△ 8,029	△ 48	△ 74	△ 11	1	△ 8,161	△ 5,329	△ 444	△ 263	△ 13	△ 3	△ 11	0	△ 6,063	△ 14,224
	(事業数)															0
	不良債務額															
	実質収支赤字額															0.0
	全事業数	15	5	4	2	2	28	29	8	18	2	1	5	1	64	92

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表 2-4-5 下水道事業の経営状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	20	21	22	23 a	24 b	(b-a)/a	
収益的 収支	総収益	36,855	37,337	38,799	39,462	40,676	3.1
	うち料金収入	21,829	22,597	23,407	23,981	24,507	2.2
	うち雨水処理負担金	2,468	2,665	2,794	2,485	2,354	△ 5.3
	うち他会計補助金	11,226	11,257	11,978	12,326	12,493	1.4
	総費用	31,297	31,226	31,685	32,525	32,361	△ 0.5
	うち減価償却費	5,833	5,943	6,335	6,762	6,797	0.5
	うち支払利息	10,999	10,379	9,965	9,760	9,478	△ 2.9
	収支差引	5,558	6,111	7,115	6,937	8,315	19.9
資本的 収支	収入	62,574	52,286	38,439	36,053	36,571	1.4
	うち国庫補助金	14,848	14,450	9,963	10,029	10,698	6.7
	うち地方債	37,197	27,293	17,971	17,210	16,953	△ 1.5
	うち他会計繰入金	7,421	7,767	6,934	6,466	6,631	2.6
	支出	73,479	65,355	51,565	49,704	50,795	2.2
	うち建設改良費	40,289	38,096	30,466	28,174	29,113	3.3
	うち地方債償還金	33,160	27,195	20,767	21,520	21,670	0.7
	収支差引	△ 10,905	△ 13,069	△ 13,126	△ 13,651	△ 14,224	4.2
	(事業数)	(1)					
	不良債務額						
	実質収支赤字額	36.8					
	全事業数	93	90	91	91	92	1.1

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

(4) 資本的収支の状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体としての資本的支出は507億94百万円(前年度497億4百万円)で、対前年度比2.2%の増となっており、その主な財源は、地方債169億53百万円(同172億10百万円)、国庫補助金106億98百万円(同100億29百万円)等となっている。(表2-4-5)

また、平成24年度までの総事業費累計は、1兆2,469億77百万円となり、その財源内訳をみると国庫補助金4,019億30百万円(全体の32.2%)、地方債6,587億49百万円(同52.8%)、受益者負担金426億33百万円(同3.4%)、その他1,435億61百万円(同11.5%)である。

平成24年度までの総事業費に対する国庫補助対象事業費は、7,792億57百万円(同62.5%)であり、残りは単独事業となっている。

表2-4-6 下水道事業費の総事業費累計等

(単位：百万円、%)

	法適用企業						法非適用企業								合計	
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計		
総事業費 a	513,578	5,361	8,822	1,077	63	528,901	574,752	65,914	65,510	3,424	173	8,179	24	717,976	1,246,877	
同上財源	国庫補助金	156,633	2,002	4,022	526	0	163,183	184,075	26,779	24,229	1,636	0	2,028	0	238,747	401,930
	地方債	284,243	2,602	3,051	280	40	290,216	310,437	29,430	24,958	392	148	3,168	0	368,533	658,749
	受益者負担金	20,041	128	208	15	3	20,395	18,271	1,866	1,294	0	0	787	20	22,238	42,633
	その他	52,660	628	1,541	255	19	55,103	61,968	7,839	15,029	1,397	25	2,196	4	88,458	143,561
補助対象事業費 b	291,983	3,845	7,561	990	0	304,379	363,304	52,699	50,074	3,096	0	5,705	0	474,878	779,257	
補助対象率 b/a	56.9	71.7	85.7	91.9	0.0	57.5	63.2	80.0	76.4	90.4	0.0	69.8	0.0	66.1	62.5	

(注) 1 「総事業費」は平成24年度末までの事業費の累計額である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(5) 経費の内訳(公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を含む))

ア 維持管理費と資本費

稼働中の公共下水道事業における管理運営費は396億86百万円で、そのうち維持管理費は142億97百万円(全体の36.0%)、資本費は253億89百万円(同64.0%)となっている。

下水道は上水道に比べ、歴史も浅く、近年になって整備されつつあるため、初期の建設投資がほぼ終了した上水道に比べて、資本費のウエイトが高いのが特徴となっている。

表2-4-7 公共下水道事業における管理運営費の状況(その1)

(単位:百万円、%)

項目	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		福岡県内上水道 24年度構成比
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	
管理運営費	38,125	100.0	38,591	100.0	39,059	100.0	39,716	100.0	39,686	100.0	100.0
維持管理費	13,010	34.1	13,424	34.8	13,746	35.2	14,180	35.7	14,297	36.0	49.1
資本費	25,115	65.9	25,167	65.2	25,313	64.8	25,536	64.3	25,389	64.0	50.9

(注) 1 管理運営費は、経常費用から受託工事費、付帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

イ 汚水処理費と雨水処理費

管理運営費を汚水処理費、雨水処理費及びその他の経費に区分すると次のとおりである。

平成 24 年度における本県の維持管理費総額に対する汚水処理費（維持管理費）の割合は 92.0%（前年度 90.9%）であり、また、資本費総額に対する汚水処理費（資本費）の割合は 49.6%（同 50.0%）となっている。

表 2-4-8 公共下水道における管理運営費の状況（その 2）

（単位：百万円、％）

項目	区分	汚水処理費		雨水処理費		その他		計	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
20 年 度	維持管理費	11,711	90.0	749	5.8	549	4.2	13,010	100.0
	資本費	13,166	52.4	1,770	7.0	10,178	40.5	25,115	100.0
	計	24,877	65.3	2,520	6.6	10,728	28.1	38,125	100.0
21 年 度	維持管理費	12,022	89.6	862	6.4	540	4.0	13,424	100.0
	資本費	13,399	53.2	1,667	6.6	10,101	40.1	25,167	100.0
	計	25,421	65.9	2,530	6.6	10,640	27.6	38,591	100.0
22 年 度	維持管理費	12,451	90.6	774	5.6	522	3.8	13,746	100.0
	資本費	12,923	51.1	1,698	6.7	10,693	42.2	25,313	100.0
	計	25,374	65.0	2,471	6.3	11,214	28.7	39,059	100.0
23 年 度	維持管理費	12,886	90.9	759	5.3	536	3.8	14,180	100.0
	資本費	12,767	50.0	1,739	6.8	11,031	43.2	25,536	100.0
	計	25,653	64.6	2,498	6.3	11,566	29.1	39,717	100.0
24 年 度	維持管理費	13,158	92.0	576	4.0	563	3.9	14,297	100.0
	資本費	12,587	49.6	1,673	6.6	11,129	43.8	25,389	100.0
	計	25,745	64.9	2,250	5.7	11,692	29.5	39,687	100.0

（注） 1 「その他」の欄は分流式下水道等に要する経費、高資本費対策費、水洗便所等普及費、不明水処理費等の経費である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

（6）汚水処理原価及び使用料単価の状況（公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む））

ア 1m³当たりの汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した汚水処理原価は、195.58 円/m³（維持管理費 99.96 円/m³、資本費 95.62 円/m³）と前年度に比べ 3.40 円/m³低くなっている。

また、使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除したもの）は 177.83 円/m³と前年度に比べ 0.02 円/m³低くなっている。

その結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（回収率）は、90.9%と前年度を 1.5 ポイント上回った。

汚水処理費のうち使用料で回収できない部分については、基準外の繰出しにより一般会計が負担している状況である。

なお、維持管理費に対する回収率は 177.9%となっており、昭和 63 年度以降は 100%以上を確保している状況にある。

表 2-4-9 1 m³当たりの汚水処理原価と使用料単価（公共下水道事業）

（単位：円／m³）

項 目	年 度	20	21	22	23	24	福岡県内上水道 24年度
汚 水 処 理 原 価	A	210.54	208.70	201.93	198.98	195.58	193.23
うち維持管理費	B	99.11	98.70	99.09	99.95	99.96	94.86
うち資本費		111.43	110.00	102.84	99.03	95.62	98.37
使 用 料 単 価	C	177.03	177.62	178.26	177.85	177.83	193.54
回 収 率 (%)	C/A	84.1	85.1	88.3	89.4	90.9	100.2
回 収 率 (%)	C/B	178.6	180.0	179.9	177.9	177.9	204.0

- (注) 1 特定環境保全公共下水道事業を含む。
2 上水道事業の A 欄の数値は給水原価であり、C 欄の数値は供給単価である。

イ 使用料の水準

表 2-4-10 は、過去 5 年間の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含まない）の使用料水準の推移である。平成 24 年度末の県内の下水道使用料（一般家庭用、20m³/月）は、最高 5,250 円、最低 2,460 円と格差は 2.1 倍であり、平均は 3,278 円となっている。

また、平成 24 年度中に新たに供用を開始した団体は 2 団体であった。

なお、累進制（多くの量の下水を流すほど単価が高くなる料金体系）を採用している団体は、平成 24 年度末現在では 44 団体中 26 団体となっている。

表 2-4-10 下水道使用料の推移（一般家庭使用料、20m³/月）

項目	区分	金額区分						合計	最低 (円)	平均 (円)	最高 (円)	全国平均 (円)	
		~2,199	2,200~ 2,399	2,400~ 2,599	2,600~ 2,799	2,800~ 2,999	3,000~ 3,199						3,200~
団 体 数	20年度		2	3	4	9	4	19	41	2,300	3,125	4,200	2,551
	21年度			3	4	9	5	21	42	2,460	3,183	4,200	2,584
	22年度			3	2	10	6	21	42	2,460	3,200	4,200	2,605
	23年度			3	2	9	6	22	42	2,460	3,212	4,200	2,629
	24年度			3	2	9	7	23	44	2,460	3,278	5,250	2,643

- (注) 1 全国平均は公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含まない）の平均値である。
2 なお、特定環境保全公共下水道事業の全国平均は2,919円である。

(7) 供用開始後年数別の使用料回収率

公共下水道事業における使用料回収率は全体で 92.0% であり、これを供用開始後年数別にみると、5 年未満が 41.9%、5 年以上 15 年未満が 56.5%、15 年以上 25 年未満が 87.4%、25 年以上が 102.2% となっている。

なお、汚水処理原価のうち維持管理費分に対する使用料回収率については、供用開始後年数 5 年未満で 60.6% と 100% を大きく下回る結果となっている。

表 2-4-11 供用開始後年数別の使用料回収率

(公共下水道事業)

供用開始後年数	事業数	有収率 (%)	水洗化率 (%)	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理原価 (円/m ³)		使用料回 (%)		家庭用下水道使用料 (円)	
					維持管理費	資本費	維持管理費	資本費		
25年以上	13	84.3	92.3	180.57	176.65	81.49	95.16	102.2	221.6	3,085
15年以上25年未満	13	92.3	90.6	169.21	193.57	114.22	79.35	87.4	148.1	3,000
5年以上15年未満	15	90.6	71.5	183.21	324.24	190.67	133.57	56.5	96.1	3,476
5年未満	3	82.7	48.5	178.96	427.11	295.51	131.60	41.9	60.6	4,327
県平均(合計)	44	86.5	89.6	178.31	193.88	98.72	95.16	92.0	180.6	3,278
全国平均(合計)	1,188			135.45	146.62	66.31	80.31	92.4	204.3	2,643

(注) 1 家庭用下水道使用料は、1ヶ月20m³あたり一般家庭用下水道使用料である。

$$2 \text{ 水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

(8) 他会計繰入金の状況

下水道事業全体に対する他会計繰入金は、214億83百万円で前年度(212億82百万円)に比べ2億1百万円、0.9%増加している。

収益的収入に対する繰入金は148億46百万円(前年度148億9百万円)で、収益的収入の36.5%(同37.5%)を占めており、これを事業別にみると、公共下水道は127億59百万円、34.7%、特定環境保全公共下水道は9億19百万円、59.3%、農業集落排水施設は9億34百万円、59.8%、漁業集落排水施設は60百万円、50.4%、小規模集合排水処理施設は7百万円、87.5%、特定地域生活排水処理施設は164百万円、25.6%、個別排水処理施設は3百万円、6.0%となっている。

さらに、資本的収入に対する繰入金は、66億37百万円(前年度64億73百万円)で、資本的収入に占める割合は18.1%(同18.0%)となっている。

表 2-4-12 他会計からの繰入状況

(単位:百万円、%)

事業 項目	公共下水道				特定環境保全公共下水道				農業集落排水施設				漁業集落排水施設				
	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	12,759	12,771	△ 12	△ 0.1	919	883	36	4.1	934	913	21	2.3	60	65	△ 5	△ 7.7
	負担金	2,353	2,485	△ 132	△ 5.3												
	補助金	10,406	10,286	120	1.2	919	883	36	4.1	934	913	21	2.3	60	65	△ 5	△ 7.7
	資本的収入(b)	5,540	5,339	201	3.8	370	343	27	7.9	643	709	△ 66	△ 9.3	9	1	8	800.0
	出資金	4	6	△ 2	△ 33.3												
	借入金																
	補助金	5,536	5,333	203	3.8	370	343	27	7.9	643	709	△ 66	△ 9.3	9	1	8	800.0
計(a)+(b)	18,299	18,110	189	1.0	1,289	1,226	63	5.1	1,577	1,622	△ 45	△ 2.8	69	66	3	4.5	
収益的収入(c)	36,746	35,698	1,048	2.9	1,549	1,468	81	5.5	1,563	1,491	72	4.8	119	124	△ 5	△ 4.0	
資本的収入(d)	31,509	31,178	331	1.1	2,310	2,190	120	5.5	2,186	2,196	△ 10	△ 0.5	69	8	61	762.5	
繰入	収益的収入(a)/(c)	34.7	35.8	-	-	59.3	60.1	-	-	59.8	61.2	-	-	50.4	52.4	-	-
率(%)	資本的収入(b)/(d)	17.6	17.1	-	-	16.0	15.7	-	-	29.4	32.3	-	-	13.0	12.5	-	-

事業 項目	小規模集合排水処理事業				特定地域生活排水処理施設				個別排水処理施設				合計				
	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	7	7			164	167	△ 3	△ 1.8	3	4	△ 1	△ 25.0	14,846	14,810	36	0.2
	負担金													2,353	2,485	△ 132	△ 5.3
	補助金	7	7			164	167	△ 3	△ 1.8	3	4	△ 1	△ 25.0	12,493	12,325	168	1.4
	資本的収入(b)	2	2			72	78	△ 6	△ 7.7	1	1			6,637	6,473	164	2.5
	出資金													4	6	△ 2	△ 33.3
	借入金																
	補助金	2	2			72	78	△ 6	△ 7.7	1	1			6,633	6,467	166	2.6
計(a)+(b)	9	9			236	245	△ 9	△ 3.7	4	5	△ 1	△ 20.0	21,483	21,283	200	0.9	
収益的収入(c)	8	8			641	618	23	3.7	50	54	△ 4	△ 7.4	40,676	39,461	1,215	3.1	
資本的収入(d)	2	2			484	470	14	3.0	10	7	3	42.9	36,570	36,051	519	1.4	
繰入	収益的収入(a)/(c)	87.5	87.5	-	-	25.6	27.0	-	-	6.0	7.4	-	-	36.5	37.5	-	-
率(%)	資本的収入(b)/(d)	100.0	100.0	-	-	14.9	16.6	-	-	10.0	14.3	-	-	18.1	18.0	-	-

(注)1 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(9) 今後の課題

ア 下水道システムの適切な選択

今後、生活環境の改善や公共用水域の水質保全等の観点から、下水道整備の必要性はますます増大するものと考えられる。特に、近年は下水道整備の重点が大都市地域から中小市町村に拡大しているが、これらの地域は一般的に人口密度が低く、また、平坦地も少ないところが多いことから、建設投資効果が低くなると思われ、団体によってはその財政運営に大きな負担となることも予想される。

汚水処理には「集合処理方式」と「個別処理方式」があり、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全は基本的にはどちらの方式でも可能であるので、将来の維持管理コストも考慮しつつ、その団体の地域特性に応じた下水道システムを選択し、事前の財政計画等を周到に行い、過大な投資を避け効率的な整備を図ることが重要である。

イ 維持管理体制の充実

下水道は建設に巨額の投資を必要とするが、維持管理についても相当な経費を必要とする。む

しろ、建設が終了してからが下水道の真の使命を果たすものであり、その意味からも維持管理費は永続することになる。

したがって、維持管理経費についても、適切な使用料を徴収するとともに、外部委託方式の採用等による経費の節減を図る必要がある。

ウ 使用料徴収の適正化

下水道事業についても、地方公営企業法の適用の有無にかかわらず、独立採算性の原則が適用されており、一般会計の負担によってその経営を賄うことが認められている経費以外については、下水道事業の経営に伴う収入で賄わなければならないものとされている。

しかしながら、県内下水道事業の汚水処理費に対する使用料の回収率は、上水道事業と比べて低い水準となっており、下水道料金が適正な水準にない団体によっては、その適正化を進めることが重要な課題である。

エ 住民に対する積極的な情報公開

下水道建設には多額の費用を要し、地方公共団体の財政運営に大きな影響を与えることから、事業の着手にあたっては、下水道システムの種類や効果はもとより、実施しようとする下水道システムの選択根拠、建設費、使用料算定のルール及び一般会計に与える影響等を住民に対し十分に説明し、住民の意見をよく聴く必要がある。

また、既に建設中あるいは供用済みの事業についても、使用料算定のルールや経営状況等についての情報を、住民に対して積極的に公開するとともに、経営の効率化に努めなければならない。

オ 地方公営企業法の適用

下水道事業は、事業規模が大きく住民生活にも密接に関連していることから、一般会計と区分し、企業会計の導入による経理内容の明確化及び透明性の向上を図ることが望ましい。このため、今後とも地方公営企業法の全部または一部適用について、積極的に推進する必要がある。

4 病院事業

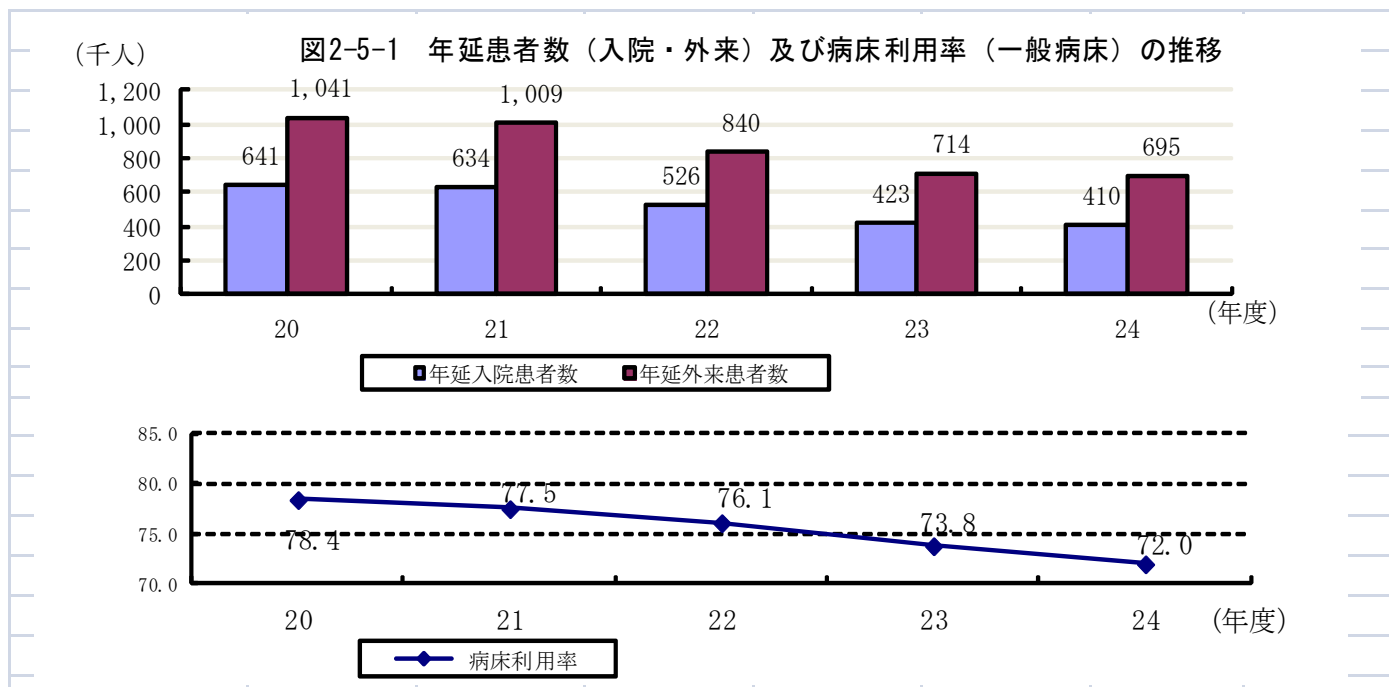
(1) 施設利用状況等

平成 24 年度における病院事業の事業数は 8 事業(9 病院)で、前年度に比べ事業数、病院数とも増減なしとなっている。病床数は 1,558 床(一般 1,365 床、療養 185 床、感染症 8 床)で、これも前年度に比べ増減なしとなっている。

患者の利用状況は、年延入院患者数については 409,848 人で前年度 422,699 人に比べ 12,851 人(3.0%)の減となり、年延外来患者数についても 695,224 人で前年度 714,336 人に比べ 19,112 人(2.7%)の減となっている。

病床の利用状況を示す病床利用率(一般病床)は 72.0%で前年度 73.8%に比べ 1.8 ポイント下回った。

患者一人一日当たりの診療収入は、入院収入が 29,610 円で前年度 27,617 円に比べ 1,993 円(7.2%)の増、外来収入が 11,147 円で前年度 11,155 円に比べ 8 円(0.1%)の減となり、全体では 1,984 円(5.1%)の増となっている。



項目	年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
					a	b	c=b-a	c/a
病院数		11	11	10	9	9	0	0.0
病床数	(床)	2,232	2,232	1,882	1,558	1,558	0	0.0
病院施設延面積	(㎡)	144,557	145,518	119,804	102,684	102,684	0	0.0
病床1床当たり施設面積	(㎡)	64.8	65.2	63.7	65.9	65.9	0.0	0.0
入院患者数	年延数	(人) 640,911	633,757	525,889	422,699	409,848	△ 12,851	△ 3.0
	一日平均	(人) 1,756	1,736	1,441	1,162	1,123	△ 39	△ 3.4
外来患者数	年延数	(人) 1,040,987	1,009,387	839,841	714,336	695,224	△ 19,112	△ 2.7
	一日平均	(人) 3,588	3,484	2,892	2,458	2,391	△ 67	△ 2.7
入院・外来患者数(計)	年延数	(人) 1,681,898	1,643,144	1,365,730	1,137,035	1,105,072	△ 31,963	△ 2.8
	一日平均	(人) 5,344	5,220	4,333	3,620	3,514	△ 106	△ 2.9
病床利用率(一般病床)	(%)	78.4	77.5	76.1	73.8	72.0	△ 1.8	△ 2.4
外来入院患者比率	(%)	162.4	159.3	159.7	169.0	169.6	0.6	0.4
患者一人一日当たり診療収入	(円)	38,665	40,330	38,140	38,772	40,756	1,984	5.1
うち 入院収入	(円)	28,389	29,451	27,234	27,617	29,610	1,993	7.2
うち 外来収入	(円)	10,276	10,879	10,906	11,155	11,147	△ 8	△ 0.1

(2) 経営状況

① 収益的収支の状況

病院事業の経常収益は235億62百万円で前年度233億17百万円に比べ2億45百万円(1.1%)の増となっている。このうち、入院収益は121億36百万円と前年度116億74百万円に比べ4億62百万円(4.0%)の増となり、外来収益は77億49百万円と前年度79億68百万円に比べ2億19百万円(2.7%)の減となっている。また、経常費用は236億49百万円で前年度235億41百万円に比べ1億08百万円(0.5%)の増となっている。

その結果、経常収支比率は99.6%と前年度99.0%より0.6ポイント改善し、経営構造の良否のバロメーターである医業収支比率も96.1%と前年度95.7%を0.4ポイント上回った。また、経常損益は87百万円の赤字(経常利益1億18百万円、経常損失2億05百万円)となっており、経常利益を生じた事業数は3事業(前年度2事業)、経常損失を生じた事業数は5事業(前年度6事業)となっている。

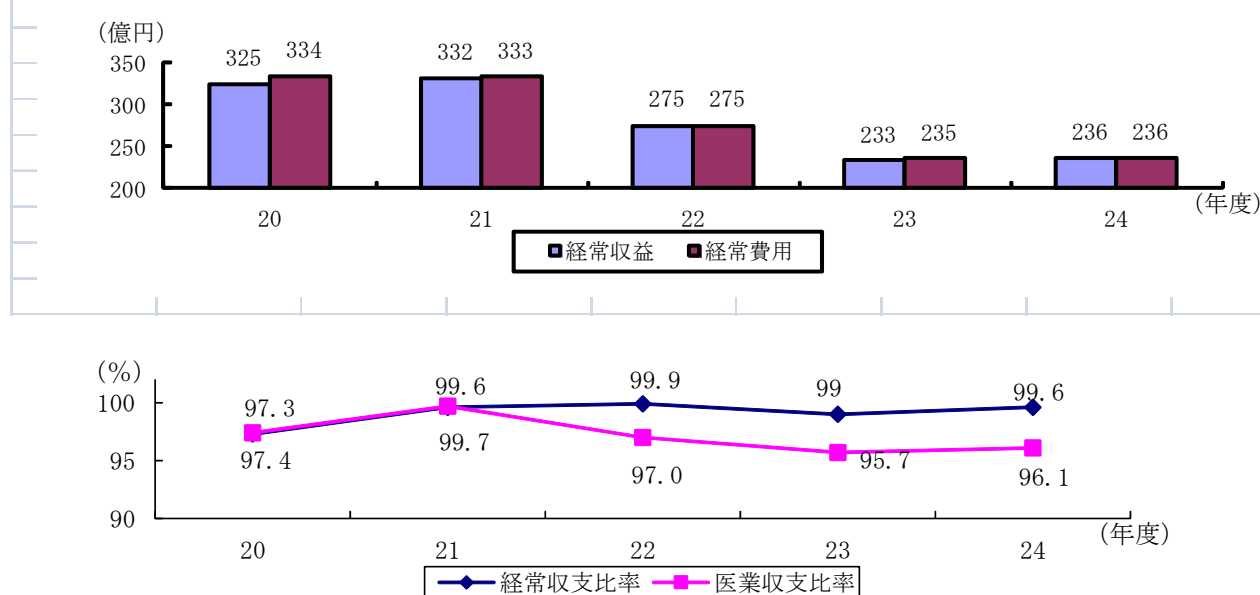
累積欠損金は95億73百万円で前年度94億46百万円に比べ1億27百万円(1.3%)の増となり、累積欠損金比率は45.5%と前年度(45.4%)に比べ0.1ポイント悪化した。なお、累積欠損金を有する事業は5事業(前年度5事業)であった。

不良債務を有する事業は1事業(前年度1事業)であり、不良債務額は1億04百万円と前年度1億05百万円に比べ1百万円(1.0%)の減となっている。

以上のように、平成24年度の病院事業の経営状況は、経常収支比率及び医業収支比率並びに不良債務額は改善した一方で、累積欠損金比率は悪化した。いずれの公立病院においても費用削減等の経営努力は行っているものの医師不足等の課題を抱えており、なお厳しい経営環境に置かれているといえる。

今後も、経常損失を生じている病院はもちろん、経常利益を生じている病院にあっても、地域での公立病院として果たすべき役割や事業のあり方を抜本的に見直し、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しの3つの視点に立ち策定した「公立病院改革プラン」について、その着実な実施を図っていく必要がある。

図2-5-2 経常収支及び収支比率の推移



② 資本的収支の状況

病院事業の資本的支出は 44 億 25 百万円で前年度 35 億 06 百万円に比べ 9 億 19 百万円 (26.2%) の増となっている。このうち、建設改良費については 11 億 30 百万円で前年度 11 億 40 百万円に比べ 10 百万円 (0.9%) の減となっているが、企業債償還金については 32 億 73 百万円で前年度 23 億 44 百万円に比べ 9 億 29 百万円 (39.6%) の増となっている。

これに対する財源は、外部資金(企業債、他会計繰入金等)34 億 19 百万円(前年度 26 億 78 百万円、7 億 41 百万円(27.7%)の増)と、内部資金(補てん財源等)10 億 06 百万円(前年度 8 億 28 百万円、1 億 78 百万円(21.5%)の増)で賄われており、財源不足は生じていない。

表2-5-2 資本的収支の状況

(単位:百万円, %)

項目		年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
						a	b	c=b-a	c/a
資本的支出	建設改良費		1,277	1,256	1,652	1,140	1,130	△ 10	△ 0.9
	企業債償還金		2,528	2,441	2,309	2,344	3,273	929	39.6
	その他		21	45	421	22	22	0	0.0
	計		3,826	3,742	4,382	3,506	4,425	919	26.2
同 上 財 源	内部資金		1,506	1,800	1,678	828	1,006	178	21.5
	外部資金		2,439	1,878	2,679	2,678	3,419	741	27.7
	企業債		913	549	466	860	618	△ 242	△ 28.1
	他会計繰入金		1,148	1,302	1,371	742	761	19	2.6
	国(県)補助金		74	8	217	44	17	△ 27	△ 61.4
	翌年度繰越財源充当額及び前年度同意等債で今年度収入額(△)		0	0	0	0	0	0	0.0
	その他		304	19	626	1,033	2,023	990	95.8
計		3,945	3,677	4,357	3,506	4,425	919	26.2	
財 源 不 足 額			△ 119	65	25	0	0	0	0.0

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

- 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
- 2 外部資金=資本的支出合計額-(内部資金+財源不足額)

(3) 他会計繰入金の状況

病院事業の他会計繰入金(他会計借入金を除く)は 28 億 89 百万円で前年度 28 億 09 百万円に比べ 80 百万円 (2.8%) の増となっている。このうち、収益的収入分は 21 億 28 百万円で、その主なものは救急医療、建設改良に係る企業債利息に対する繰入金である。また、資本的収入分は 7 億 61 百万円で、その主なものは建設改良に係る企業債償還金に対する繰入金である。

1 床当たりの他会計繰入金は 1,854 千円で前年度 1,803 千円に比べ 51 千円 (2.8%) の増となっている。

表2-5-3 他会計からの繰入状況

(単位:百万円, %)

項目		年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
						a	b	c=b-a	c/a
繰入金	収益的収入 (収益勘定)	繰入金額 (繰入率)	1,971 6.1	2,036 6.1	2,368 8.6	2,067 8.8	2,128 9.0	61 0.2	3.0 2.1
	資本的収入 (資本勘定)	繰入金額 (繰入率)	1,148 47.0	1,302 69.3	1,371 51.2	742 27.7	761 22.3	19 △ 5.5	2.6 △ 19.7
	計	繰入金額 (繰入率)	3,119 8.9	3,338 9.5	3,739 12.4	2,809 10.8	2,889 10.7	80 △ 0.1	2.8 △ 0.7
1床当たり繰入金額 (千円)	収益的収入		883	912	1,258	1,327	1,366	39	2.9
	資本的収入		514	583	728	476	488	12	2.5
	計		1,397	1,496	1,987	1,803	1,854	51	2.8

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(4) 職員の状況

損益勘定所属職員数(常時雇用される臨時職員等のうち、その勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12ヶ月を超える職員を含む)は1,476人で前年度1,476人に比べ増減なしとなっている。

病床100床当たりの職員数は、医師が11.3人(前年度11.2人)、看護部門が76.5人(同78.5人)となり、全体では124.4人と前年度125.1人に比べ0.7人の減となっている。

病院事業では、総費用に占める職員給与費の割合が大きく、経営に大きな影響を与えるため、職員の増員に当たっては、将来の経営への影響等を十分に検討することが非常に重要である。

また、経営の効率化を図るため、業務の民間委託等についても積極的に推進するとともに、職員配置の適正化に努めることが必要である。

表2-5-4 病院事業の経営状況、経営指標及び職員数の状況

(単位：百万円, %, 人)

項目		年度	20	21	22	23 a	24 b	増減 c=b-a	増減率 c/a
経 営	総収益		32,524	33,249	27,575	23,401	23,589	188	0.8
	経常収益		32,478	33,237	27,507	23,317	23,562	245	1.1
	医業収益		30,343	31,108	24,824	20,800	21,063	263	1.3
	うち入院収益		18,195	18,665	14,322	11,674	12,136	462	4.0
	外来収益		10,697	10,982	9,159	7,968	7,749	△219	△2.7
	他会計繰入金 (経常収益及び特別利益分の計)		1,971	2,036	2,368	2,067	2,128	61	3.0
	特別利益		46	12	69	84	27	△57	△67.8
	総費用		33,500	33,493	27,580	23,625	23,666	41	0.2
	経常費用		33,381	33,380	27,535	23,541	23,649	108	0.5
	医業費用		31,143	31,209	25,593	21,737	21,926	190	0.9
うち職員給与費		15,379	15,460	12,653	10,814	10,791	△23	△0.2	
材料費		7,805	7,952	6,398	5,439	5,477	37	0.7	
減価償却費		2,303	2,274	1,736	1,480	1,531	51	3.4	
支払利息		1,052	999	942	885	828	△57	△6.4	
特別損失		120	113	45	84	17	△67	△79.6	
経常損益		△903	△143	△28	△224	△87	137	△61.1	
純損益		△976	△244	△5	△224	△77	147	△65.5	
累積欠損金(△)		14,676	15,035	11,129	△9,446	△9,446	0	0.0	
不良債務		153	271	80	105	105	0	0.0	
総収支比率		97.1	99.3	100.0	99.1	99.7	0.6	0.6	
経常収支比率		97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	0.6	0.6	
医業収支比率		97.4	99.7	97.0	95.7	96.1	0.4	0.4	
他会計繰入金対医業収益比率		10.2	10.7	9.5	9.9	10.1	0.2	2.0	
職員給与費対医業収益比率		50.7	49.7	51.0	52.0	51.2	△0.8	△1.5	
材料費対医業収益比率		25.7	25.6	25.8	25.1	26.0	0.9	3.6	
累積欠損金比率		48.4	48.3	44.8	45.4	45.5	0.1	0.1	
不良債務比率		0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	△0.0	△1.1	
損益勘定職員数		2,047	2,071	1,765	1,476	1,476	0	0.0	
病床100床当たり職員数		113.3	114.3	118.1	125.1	124.4	△0.7	△0.6	
うち医師		11.8	11.8	11.0	11.2	11.3	0.1	0.9	
看護部門		71.9	72.0	74.3	78.5	76.5	△2.0	△2.5	

5 市場事業

平成 24 年度における市場事業は 3 事業(久留米市、飯塚市、行橋市)4 施設であり、年間取扱高は 116.1 千 t で前年度 116.3 千 t に比べ 0.2 千 t (0.2%)減となっている。

収益的収支は 73 百万円の黒字(前年度 97 百万円の黒字、対前年度比 24.7%減)であり、資本的収支は 62 百万円の赤字(同 99 百万円の赤字、同 37.4%減)となっている。

また、実質収支は、24 百万円の黒字(同 29 百万円の黒字、同 17.2%減)となっている。

表 2-6 市場事業の施設・業務概況

区 分		久留米市		飯塚市	行橋市	計
		中央卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場	
敷地面積(千㎡)		42.5	54.2	64.2	10.9	171.8
取扱品目		野菜・果実 水産物・肉類	花き・鉢物	野菜・果実 水産物・花き	水産物	
年間取扱高 (t)	24 年度	53,199	20,250	40,421	2,182	116,052
	23 年度	53,936	20,250	39,705	2,406	116,297
年間売上高 (百万円)	24 年度	14,068	532	9,202	717	24,519
	23 年度	14,879	532	9,322	765	25,498

6 観光施設事業

平成 24 年度における観光施設事業は、芦屋町の国民宿舎の 1 事業 1 施設である。

収益的収支は 47 百万円の黒字(前年度 44 百万円の黒字、対前年度比 6.8%増)となっているが、資本的収支は 48 百万円の赤字(前年度 32 百万円の赤字、対前年度比 50.0%増)となっている。

また、実質収支は、11.6 百万円の黒字(同 12.4 百万円の黒字、対前年度比 6.5%減)となっている。

表 2-7 国民宿舎の施設・業務概況

区 分		芦屋町
施設数		1
宿泊定員数(人)		127
年間宿泊者数 (人)	24 年度	20,513
	23 年度	19,131
年間休憩 利用者数(人)	24 年度	60,931
	23 年度	67,048
計	24 年度	81,444
	23 年度	86,179

7 宅地造成事業

宅地造成事業とは、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発(土地区画整理、市街地再開発)及び住宅用地造成の各事業を総称したものをいう。平成 24 年度末における事業数は 8 事業(直方市、飯塚市、豊前市、小郡市、朝倉市、鞍手町、筑前町、苅田町)で、前年度から 2 事業増加した。このうち、臨海土地造成事業が 1 事業(苅田町)、内陸工業用地等造成事業が 7 事業(直方市、飯塚市、豊前市、小郡市、朝倉市、鞍手町、筑前町)となっている。

平成 24 年度末の土地造成計画総面積は 1,194 千㎡で、うち 1,113 千㎡が完成済みである。また、

売却済面積は422千㎡で、売却予定面積755千㎡の55.9%を占めている。

収益的収支は188百万円の黒字（前年度253百万円の黒字、対前年度比25.7%減）で、資本的収支は84百万円の赤字（同5億92百万円の赤字、同85.9%減）となっている。

また、実質収支は2億59百万円の黒字（同1億76百万円の黒字、同46.8%増）である。

表2-8 宅地造成事業の施設・業務概況

(単位：千㎡)

区分		直方市 (内陸工業用地)	飯塚市 (内陸工業用地)	豊前市 (内陸工業用地)	小郡市 (内陸工業用地)	朝倉市 (内陸工業用地)	鞍手町 (内陸工業用地)	筑前町 (内陸工業用地)	苅田町 (臨海土地)	計
土地造成計画	総面積	292	376	41	40	121	18	29	277	1,194
	うち 売却予定面積	111	193	33	31	98	17	29	243	755
	完成分面積	292	376	-	-	121	18	29	277	1,113
	未完成面積	-	-	41	40	-	-	-	-	81
完成分処分状況	非売却面積	181	183	-	-	23	1	-	34	421
	売却済面積	54	12	-	-	98	-	29	229	422
	未売却面積	57	181	-	-	-	17	-	14	269

8 交通事業

交通事業とは、都市高速鉄道、路面電車・懸垂電車等、自動車運送及び船舶運行の各事業をいうが、平成24年度の交通事業は船舶運行事業の3事業(宗像市、糸島市、新宮町)である。

全事業で4本の運航路船(営業航路30.5km)を有し、5隻(船舶総トン数449t)の船舶で運航している。

年間運航距離は128千km(前年度124千km)で、年間輸送人員395千人(同382千人)、輸送貨物1千t(同1千t)、車両8千台(同7千台)であった。

収益的収支は16百万円の赤字(前年度42百万円の黒字、対前年度比138.1%減)で、資本的収支は21百万円の赤字(前年度23百万円の赤字、対前年度比8.7%減)となっている。

また、実質収支は6百万円の黒字(前年度29百万円の黒字、対前年度比79.3%減)となっている。

表2-9 交通事業(船舶運航)の業務概況

区 分		宗像市	糸島市	新宮町	計
営業航路(km)		16.0	7.0	7.5	30.5
(船舶数)総トン数		(3) 336	(1) 39	(1) 74	(5) 449
年間運航距離 (千km)	24年度	78	20	30	128
	23年度	75	20	29	124
年間輸送人員 (千人)	24年度	261	36	98	395
	23年度	248	38	96	382
年間輸送貨物 (千t)	24年度	1	-	-	1
	23年度	1	-	-	1
年間輸送車両 (千台)	24年度	8	-	-	8
	23年度	7	-	-	7

9 駐車場整備事業

平成 24 年度の駐車場整備事業は 2 事業(久留米市、飯塚市)7 施設 (うち建設中 1 施設) である。

収益的収支は 5.3 百万円の黒字(前年度 4.7 百万円の黒字、対前年度比 12.8%増)で、資本的収支は 4.8 百万円の赤字(同 3.9 百万円の赤字、同 23.1%増)となっている。

また、実質収支は 3.4 百万円の黒字(同 3.5 百万円の黒字、2.9%減)となっている。

表 2-10 駐車場整備事業の施設・業務概況

区 分	久留米市	飯塚市	計	
施 設 数	4(1)	3	7	
施 設 面 積 (m ²)	11,197	17,933	29,130	
収 容 台 数 (台)	24年度	207	631	838
	23年度	207	631	838
一 日 平 均 (台)	24年度	315	566	881
	23年度	306	545	857

(注) 施設数のうち()は建設中の施設数である。

10 介護サービス事業

平成12年4月より介護保険制度が開始されたが、各介護サービス事業のうち、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び訪問看護ステーション(健康保険法第89条に規定する指定訪問看護を行う事業所)の各施設における介護サービス事業が地方公営企業決算状況調査の対象とされた。

平成24年度における介護サービス事業の事業数は3事業(4施設)となっている。このうち、法適用事業は、鞍手町の介護老人保健施設の1事業(1施設)となっており、法非適用事業は、飯塚市の指定介護老人福祉施設、老人短期入居施設及び芦屋町の訪問看護ステーションの2事業(3施設)となっている。

法適用事業における経常収益は3億65百万円(前年度3億56百万円、対前年度比2.3%増)、経常費用は3億49百万円(同3億32百万円、同5.3%増)で、経常損益は15百万円の黒字(同25百万円の黒字、同37.4%減)となっている。

法非適用事業における収益的収支は25百万円の黒字(同27百万円の黒字、同4.3%減)となっており、資本的収支は14百万円の赤字(同14百万円の赤字、同4.3%増)となっている。なお、実質収支は11百万円の黒字(同11百万円の黒字、同2.5%増)となっている。